

否賛巡泊民

議者識有

「経済効果は10兆円」

国土交通省と厚生労働省は、経済団体、新経済連盟が「観光立国などに貢献して経済効果は大きい」として、民泊は有料で泊める「民泊」の解禁に向けた有識者会議を開き、業界団体などから意見聴取した。積極派は訪日外国人の受け入れなどで「10兆円台の経済効果が出る」とする一方、慎重派は「マンションの空き室利用は違法」と指摘。双方の意見は大きく隔たった。積極派からは、IT（情報技術）企業を中心に構成する「空き室の利用違法」

「空き室の利用違法」